様式第 20 の 4

災害等により被害を受けた中小企業者に対する都道府県知事の確認に係る確認申請書

年　　月　　日

都道府県知事　殿

郵 便 番 号
会 社 所 在 地
会　 社　 名
電 話 番 号
代表者の氏名

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第13条の2第1項の確認（同項第 4 号に係るものに限り、当該規定が準用される場合を含む。）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　災害等特例中小企業者等について

災害等特例中小企業者等の種別	□ 第一種特定贈与認定中小企業者	□ 第二種特定贈与認定中小企業者
	□ 第一種特定相続認定中小企業者	□ 第二種特定相続認定中小企業者
	□ 第一種特定特例贈与認定中小企業者	□ 第二種特定特例贈与認定中小企業者
	□ 第一種特定特例相続認定中小企業者	□ 第二種特定特例相続認定中小企業者
	□ 第一種贈与認定前中小企業者	□ 第二種贈与認定前中小企業者
	□ 第一種相続認定前中小企業者	□ 第二種相続認定前中小企業者
	□ 第一種特例贈与認定前中小企業者	□ 第二種特例贈与認定前中小企業者
	□ 第一種特例相続認定前中小企業者	□ 第二種特例相続認定前中小企業者
	□ 第一種贈与認定個人事業者であった者	□ 第二種贈与認定個人事業者であった者
	□ 第一種相続認定個人事業者であった者	□ 第二種相続認定個人事業者であった者

法第 12 条第 1 項の認定の年月日及び番号	年　月　日（　　号）
指定期間開始の日	年　月　日
贈与の日　又は 相続の開始の日	年　月　日
贈与税申告期限　又は 相続税申告期限	年　月　日
中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 2 号に定める経済産業大臣が指定した事業者の名称	

2　施行規則第 13 条の 2 第 1 項第 4 号イ（同条第 3 項の規定により読み替えられた同条第 1 項第 4 号イ）関係

対象となる期間		年　月　日 ～　年　月　日	
	取引の種類	金額	数量　（単位）
指定事業者との 取引規模		(1)　円	(4)　（　）
総取引規模		(2)　円	(5)　（　）
総取引規模のうち、指定事業者との取引規模の割合		(3)＝ (1)／(2)　%	(6)＝ (4)／(5)　%
中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 2 号に定める経済産業大臣が指定した地域の名称			
上記地域で事業を開始した日		年　月　日	

3　施行規則第 13 条の 2 第 1 項第 4 号ロ（同条第 3 項の規定により読み替えられた同条第 1 項第 4 号ロ）関係

指定期間開始の日から同日以後 1 月を経過する日までの間における売上高等	年　月　日 ～　年　月　日	(10)　円
指定期間開始の日の 1 年前の日から同日以後 1 月を経過する日までの間における売上高等	年　月　日 ～　年　月　日	(11)　円
前年同期比		(12)＝(10)／(11)　%

4　施行規則第 13 条の 2 第 1 項第 4 号ハ（同条第 3 項の規定により読み替えられた同条第 1 項第 4 号ハ）関係

指定期間開始の日から同日以後 6 月を経過する日までの間における売上金額	年　月　日 ～ 年　月　日	(13)　円
指定期間開始の日の 1 年前の日から同日以後 6 月を経過する日までの間における売上金額	年　月　日 ～ 年　月　日	(14)　円
前年同期比		(15)＝(13)／(14) ％

（備考）

① 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

② 施行規則第 13 条の 2 第 2 項（同条第 3 項の規定により読み替えられた第 13 条の 2 第 2 項）各号に掲げる書類（当該確認に係る事由のうち当該災害等特例中小企業者に生じているものを証するために必要なものに限る。）を添付する。

（記載要領）

① 単位が「%」の欄は小数点第 2 位以下を切り捨てる。

② 「法第 12 条第 1 項の認定の年月日及び番号」については、第一種（第二種）贈与認定前中小企業者、第一種（第二種）相続認定前中小企業者、第一種（第二種）特例贈与認定前中小企業者又は第一種（第二種）特例相続認定前中小企業者は空欄とする。

③ 「施行規則第 13 条の 2 第 1 項第 4 号イ(1)(2)（同条第 3 項の規定により読み替えられた同条第 1 項第 4 号イ(1)(2)）関係」の「取引の種類」欄には売上、仕入れ等の内容を記載する。「金額」の欄又は「数量」の欄は、いずれか一方を記載し、指定期間開始の日の前日における金額又は数量を記載する。